

事前質問及び回答一覧

事前質問及び回答

資料	頁	質問	回答
日本生活 協同組合 連合会	10	前年度比で増加している要因として、宅配と物流における排出量も大きく、必ずしも購入電力の CO2 原単位が増えたためとは思えません。Scope2 を除いた Scope 1 の削減目標と取組み内容を明確に示して下さい。	Scope 1 単体の削減目標はもっていません。 確かに宅配事業の原単位は前年比で 105.8%と悪化しています。しかし宅配事業の排出量は宅配センター由来の排出量と宅配車両由来の排出量で構成されており、その宅配センターで使う電気の排出係数の悪化が影響しているとみています。というのも、スライド 16 にある宅配車両のエネルギー（軽油とガソリン）使用量は前年比で 100.9%と微増です。宅配の供給高の前年比は 100.1%ですから、エネルギー使用効率が大きく悪化したと言い難いと考えています。この要因は各生協様々と思いますが、特に増加した生協にヒアリングしたところ、利用者拡大による配達先の増加、夕食宅配の増加、組合員活動の増加などを挙げていました。 また、物流由来の排出量も前年比 106.2%と増えています。これも大型物流センターと物流車両由来の排出量で構成されていますが、こちらはご指摘のように購入電力の排出係数悪化が要因ではないと考えています。スライド 16 の物流部分を見ると、物流施設由来のエネルギー使用量は前年比 99.6%、車両由来が 108.0%になっています。しかし詳しく調べたところ、これはとある大規模な生協のところで、前年（2022 年）の車両由来のエネルギー使用量を、算定漏れにより 10 万 GJ、（CO2 換算で）8 千トン程度少なく報告したことが一因であることがわかりました。申し訳ございません。 対策について、宅配車両においては新型車両（軽油車）への更新、電気トラックや BDF トラックへの切り替え、物流の大型車両においてはハイブリッド車や太陽光パネル付きのトラックの導入を徐々に進めてい

			ます。 運用改善に関し、宅配車両においてはエコドライブや配送ルートの見直し、大型物流車両においては納品時待機時間の短縮や配送スキームの見直し（輸送ルートの最適化、荷台空間効率改善など）を進めています。
日本生活協同組合連合会	2033	排出量が多い部門は、店舗、物流、宅配である。 店舗は電力への依存が大きく電力消費によるものと考えられる。対策として電力を購入せずに独自に再エネを導入する必要があるが、再エネ電力の導入量を見ると過去3年間は横ばい状態である。33ページに掲げた再エネ導入ビジョン（大半はPV）の実効性について説明していただきたい。	33ページにある生協の再エネ開発は、生協が自ら使うためというよりは、日本のなかに再エネを増やすことを第一の目的にしています。生協が使う総電力使用量のうち3割程度を自ら創り出すことをもって、社会的責任を果たしたいと考えています（参考：2020年の策定時の総電力使用量は12億kWh程度、2024年度は11.5億kWh）。 ただし、開発した再エネの使い道として、生協子会社の電力会社が自ら調達し、組合員宅とともに生協の店舗や宅配センターに供給している例はあります。こうした生協においては再エネ主体の電力を一定使用できています。また、今後は再エネ電力証書を活用することで、さらに多くの再エネ電力を調達でき、排出削減につながる見込みです。 また、開発した再エネのうち大半は店舗や宅配センターの屋根置き型太陽光発電であり、特にこの間は自家発電・自家消費型が増えています。2024年度の実績ではありますが、7.33%は自家発電によるものです（27 生協の実績）。今後も自家発電・自家消費型の太陽光発電を増やしていきたいところですが、設置可能な場所には概ね設置済みのため、今後大きく導入量が増える見通しはありません。北海道の生協が導入した薄型フレキシブル太陽光パネルや縦型太陽光を広めることや、将来的にはペロブスカイト型太陽光発電の普及に期待しています。

日本生活協同組合連合会	2 2	宅配と物流は運輸による排出が主と考えられるが、電気自動車を含めた次世代自動車の導入計画を教えてほしい。	全国生協での導入目標はもっていません。個々の会員生協のなかには電気トラックの導入目標をもっている生協もありますが、一方で BDF トラックの導入を計画している生協もあります。次世代自動車のなかでも、費用面や脱炭素の面でもっとも生協事業に最適な宅配車両は何かを見極めている段階であり、当面はすべての生協が合意する導入計画を策定する予定はありません。 なお、日本生協連ではリース会社と提携し、会員生協が使用するトラックや乗用車をリースする事業を行っており、そのなかで電気トラックも紹介しています。 電気トラックを導入している生協の多くは、費用の高さ・航続距離の制限・積載量の制限・充電インフラの整備などを検証しながら、徐々に導入を進めている状況です。一方で、宅配センターにある車両を数百台単位で電気トラックに切り替えた生協もあるなど、推進状況は生協によって様々です。
日本生活協同組合連合会	3 5 ～ 3 6	補助金を利用していない生協が6割近くもあり、その理由も調べられている。政府の関係部署はユーザーの要望についてどのような改善を検討しているのか示してほしい。	（環境省） 要望事項として挙げられている事項のうち、「補助金制度の存在を知らなかったため」については、下記に示す HP などを通し活用事例や補助要件などの情報を周知しているところ。 より多くの事業者を活用いただくための取組として、地銀や商工会議所等の地域に密着した組織が脱炭素に向けた取組を包括的に実施する体制を構築することを支援し、補助金に関する情報などが地域に浸透するよう取組んでいるところ。 ※エネ特ポータル：脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル） 環境省 ※SHIFT 事業 CO2 削減事例集：環境省 CO2削減対策 Navi SHIFT 事業ウェブサイト （経済産業省） 予算規模の拡充や、支援内容の見直し等を行い、より活用いただけるよう取り組みを強化しております。また、支援策をまとめたパンフレットを作成し、よりわかりやすい情報発信に取り組んでおります。

日本生活協同組合連合会		改正 GX 推進法が施行され、2026 年度から 3 カ年度平均で 10 万トン以上排出している事業者（または事業所）に対して排出量取引制度への参加が義務化される GX-ETS が開始した。GX-ETS に対してどのような対応が取られているのか教えてほしい。	温室効果ガス排出量が 10 万 t-CO2e 以上の生協がありませんので、排出量取引制度の対応は特に取っていません。
日本製薬団体連合会	7 ～ 10	地球温暖化対策事例で費用対効果を考えると、今後の対策としては高効率機器の導入よりも補助金を利用した燃料転換や太陽光発電設備の導入の方が効果が大きいと考えられる。将来の削減に向け、今後は燃料転換と太陽光発電設備の導入が主となると判断してよろしいのでしょうか。	日薬連の加盟企業の取り組み状況も様々であり、省エネにつながる高効率機器への更新、エネルギーロスの低減、再エネ導入等の施策も引き続き重要となります。また、日薬連として、エネルギー転換への積極的な協力要請も行っており、液体燃料から気体燃料（コージェネレーションシステム等）や電気への転換も進んでいます。なお、先進的な企業では直接排出量（スコープ 1）の削減が引き続き大きな課題であり、燃料転換は主要な取り組みになるとともに、再エネの追加性の観点からも太陽光発電設備の導入についても今後の主な取り組みになると考えます。 燃料転換については、今後の水素活用技術の確立、e メタンやカーボンオフセット天然ガスなどの普及にも注目しています。
日本製薬団体連合会	12	貴団体では、主体間連携による様々な取り組みを進めておられます。今後さらに発展させていくにあたり、現在検討されていることや、取り組みの方向性などありましたら、お聞かせください。	日本医薬品卸売業連合会（卸連）との意見交換を通じて、サプライチェーンの取り組みを強化していきたいと考えております。 卸連は、上場企業がリードしてカーボンニュートラルに取り組んでおりましたが、卸連としても新たに検討会を設置して本格的な検討、取り組みを開始したとのことで、2024 年に意見交換を実施しております。日薬連としては、卸連はサプライチェーン上の川下にあたり、これから取り組みを加速させる必要のあるスコープ 3 に大きく関係いたします。卸連から見れば日薬連は川上ということで、双方にとって連携して取り組むことは非常に有効と考えております。現時点では、お互いの取り組み状況を共有するレベルです

			が、これからも意見交換を継続し、連携強化を図ってまいりたいと考えております。
日本製薬 団体連合 会	14	「製薬サプライチェーン環境表彰」制度の導入を検討されているとのことで、大変興味深く拝見しました。具体的にどのような目的や仕組みを構想されているのか、もう少し詳しくお聞かせください。	本表彰制度は、製薬産業における環境負荷低減の実例を業界で共有・水平展開し、製薬産業全体の環境負荷を低減することで持続可能な社会に貢献し、製薬産業のレジリエンスを高めることを目的としています。 日薬連の加盟団体の会員会社、または会員会社の推薦を受けた企業を対象とし、気候変動の緩和・適応、循環型社会の形成、生物多様性の保全など、環境に関する特筆すべき取り組みを報告いただき、その取り組みを通じてサプライチェーン全体の環境負荷低減に顕著な実績を上げられた企業を称えるものです。 受賞者には表彰状を授与し、広報資料等での受賞実績の公表を認めるとともに、表彰式および受賞者による講演を2026年2月開催予定の環境セミナーにて実施を予定しております。
日本製薬 団体連合 会	18 ～ 20	オフィス等のCO2排出量が2022年度で急激に増加し23年度にやや改善している理由をお聞かせください。	新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が2021年9月に解除されて以降、オフィスへの出社が徐々に増え、2022年度には新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、出社が急増したことが増加の要因と考えています。一方、リモートワーク活用の定着も見られ、2023年度はオフィスのエネルギー消費はほぼ横ばいとなっていますが、CO2排出量削減の取り組みがオフィスにも広がり、CO2ゼロ電力の購入やグリーン証書・非化石証書の活用が増えた為、CO2排出量は2023年度には前年マイナスに改善いたしました。

日本製薬 団体連 合会	2 2	補助金を利用した件数は2件と少なく、その理由も調べられている。政府の関係部署はユーザーの要望についてどのような改善を検討しているのか示してほしい。	（環境省） 要望事項として挙げられている事項のうち、「補助金に関するわかりやすい情報提供」については、下記に示す HP などを通し活用事例や補助要件などの情報を周知しているところ。 より多くの事業者を活用いただくための取組として、地銀や商工会議所等の地域に密着した組織が脱炭素に向けた取組を包括的に実施する体制を構築することを支援し、補助金に関する情報などが地域に浸透するよう取組んでいるところ。 ※エネ特ポータル：脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル） 環境省 ※SHIFT 事業 CO2 削減事例集：環境省_CO2削減対策 Navi SHIFT 事業ウェブサイト （経済産業省） 予算規模の拡充や、支援内容の見直し等を行い、より活用いただけるよう取り組みを強化しております。また、支援策をまとめたパンフレットを作成し、よりわかりやすい情報発信に取り組んでおります。
日本製薬 団体連 合会		改正 GX 推進法が施行され、2026 年度から 3 ヶ年度平均で 10 万トン以上排出している事業者（または事業所）に対して排出量取引制度への参加が義務化される GX-ETS が開始した。GX-ETS に対してどのような対応が取られているのか教えてほしい。	加盟企業のうち、直接排出量（スコープ1）で 10 万トンを超える可能性がある企業は数社に限られると考えています。カーボンN行動計画 WG では、まだ具体的な検討を開始しておりませんが、今後、法の内容や排出枠取引制度等についても情報を収集・共有し、加盟企業の CO2 排出量削減の取り組みを推進していきたいと考えております。

私立病院 団体	5 ～ 6	アンケート調査によると補助金を利用していないと答えたのは全体の85%にもなり、その理由も調べられている。政府の関係部署はユーザーの要望についてどのような改善を検討しているのか示してほしい。	(環境省) 要望事項として挙げられている事項のうち、「補助金制度の存在を知らなかった」については、下記に示すHPなどを通し活用事例や補助要件などの情報を周知しているところ。 より多くの事業者を活用いただくための取組として、地銀や商工会議所等の地域に密着した組織が脱炭素に向けた取組を包括的に実施する体制を構築することを支援し、補助金に関する情報などが地域に浸透するよう取組んでいるところ。 ※エネ特ポータル：脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル） 環境省 ※SHIFT 事業 CO2 削減事例集：環境省_CO2削減対策 Navi SHIFT 事業ウェブサイト (経済産業省) 予算規模の拡充や、支援内容の見直し等を行い、より活用いただけるよう取り組みを強化しております。また、支援策をまとめたパンフレットを作成し、よりわかりやすい情報発信に取り組んでおります。
私立病院 団体		改正 GX 推進法が施行され、2026 年度から 3 ヶ年度平均で 10 万トン以上排出している事業者（または事業所）に対して排出量取引制度への参加が義務化される GX-ETS が開始した。GX-ETS に対してどのような対応が取られているのか教えてほしい。	病院の収益は公定価格である診療報酬で評価されているため、現時点で病院の GX-ETS への参加は難しいと考えます。 現在実施している実態調査は全数調査というわけではありません。また、調査単位も法人単位ではなく病院ごとの事業所単位であるため、法人全体としての排出量を把握することは困難です。このため、病院業界において年間 10 万トン以上の CO2 を排出している事業者が存在するかどうかについて、把握できておりません。 なお、実態調査では再生可能エネルギー由来の電力の購入状況についても調査項目に含め、実態把握を試みています。